

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月15日
【中間会計期間】	第196期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。) 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 電話番号 大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	経営戦略センター財經室長 石田 保史
【最寄りの連絡場所】	日本毛織株式会社 東京支社 (東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 八重洲通フィルテラス3F)
【電話番号】	東京(03)5829局4382番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社主席 國枝 康雄
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 (大阪市中央区瓦町3丁目3番10号) 日本毛織株式会社 東京支社 (東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 八重洲通フィルテラス3F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 中間連結会計期間	第196期 中間連結会計期間	第195期
会計期間	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年12月1日 至 2026年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年11月30日
売上高 (百万円)	58,612	59,710	119,377
経常利益 (百万円)	5,461	6,158	12,967
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,543	4,512	9,090
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,198	9,535	14,921
純資産額 (百万円)	125,837	135,671	132,152
総資産額 (百万円)	181,855	195,326	189,756
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.37	68.30	132.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	69.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,848	9,690	12,140
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,619	△2,741	△9,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	429	△5,529	△5,070
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	37,015	34,116	31,293

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、持続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の最終フェーズとなる「RN130第3次中期経営計画（2024～2026年度）」の最終年度であり、ビジョン達成に向けた総仕上げの一年となります。国内外の経済環境は先行き不透明な状況が続いておりますが、この様な環境変化にしなやかに対応し、過去最高の売上高、各利益を更新することを目指し、「RN130ビジョン」の実現に向けた施策を実行しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高59,710百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益5,590百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益6,158百万円(前年同期比12.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4,512百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

衣料繊維事業が前期から続くスクールユニフォームの流通在庫過多の影響を受け低調に推移したものの、産業機材事業で当期から株式会社カコテクノス（以下「カコテクノス」）が連結業績に寄与したことに加え、人とみらい開発事業が好調だったこと等により、増収増益となりました。

各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

① 衣料繊維事業

衣料繊維事業の当中間連結会計期間の業績は売上高13,682百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益280百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

(ユニフォーム分野)

学校制服用素材は、前期から続く流通在庫過多の影響により、不調でした。官公庁制服用素材は、警察向けは堅調、消防向けは前年同期並みでしたが、官庁向けが好調で、全体では好調でした。一般企業制服用素材は、大口物件の納品があり好調でした。

(テキスタイル分野)

一般衣料用素材は、国内では、スーツ生地等の販売が不調でした。海外では、欧米向けの販売が伸長し好調でした。ニット関連は、製品の販売は好調でしたが、糸・編地の販売は、不調でした。

② 産業機材事業

産業機材事業の当中間連結会計期間の業績は売上高19,623百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益1,458百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

(モビリティ関連分野)

自動車向けの不織布等は、不採算品の整理・縮小の影響をその他の製品販売でカバーし、売上は堅調でした。エアバッグ用縫製糸等の資材は、顧客からの引き合いが増加し好調でした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備は、顧客の設備投資抑制から受注は減少傾向にありますが、売上は前年同期並みでした。また、当期より連結の範囲に含めたカコテクノスが業績に貢献しました。

(環境関連分野)

環境・エネルギー関連資材は、低調でした。

(その他産業関連分野)

OA向け資材・その他工業用資材は低調でしたが、半導体関連装置や画像検査装置は、好調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連は、堅調でした。フィッシング関連は、低調でした。楽器用フェルトは、中国市況低迷の影響を受け不調だった前期との比較では増収となりました。衛生材料用不織布は、新規案件の引き合いもあり堅調でした。

③ 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当中間連結会計期間の業績は売上高12,882百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益3,878百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、一部テナントとの契約形態変更に伴い減収となりましたが、イベント企画や新規店舗開店の効果等により来館者数は増加しました。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメント及びコンサルティング業務は、前年同期並みでした。

(不動産開発・建設分野)

不動産賃貸事業は、高い入居率を維持し安定収益を確保したことに加え、2025年に竣工したオフィスビル「八重洲通フィルテラス（東京都中央区）」や賃貸住宅「S E A V E 夙川（兵庫県西宮市）」が収益に寄与したこと、八重洲通フィルテラス竣工に伴う開業経費が当期は発生しなかったことから、増収増益となりました。ソーラー事業は、前年同期並みでした。建設関連は、建築資材及び人件費の高騰が継続しているものの、工事案件が着実に完工し堅調でした。

(ライフサポート分野)

保育関連は、一部施設の閉鎖等に伴い減収となりました。介護関連は、前年同期並みでした。スポーツ関連は、ゴルフは天候の影響も受け低調でしたが、テニスは堅調でした。

(通信及び新規サービス分野)

収益性と事業リスクを考慮し事業から撤退しました。

④ 生活流通事業

生活流通事業の当中間連結会計期間の業績は売上高11,198百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益560百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品は、不採算商品の整理・縮小を進めたことで売上は不調でした。業務用品は、航空機内膝掛け等の受注が安定的に推移し前年同期並みとなりました。

(生活雑貨分野)

家具類販売は、前年同期並みでした。100円ショップ向け等の雑貨販売は、不調でした。生活家電は、季節商戦が奏功し前年同期を上回りました。フィルム関連は、学校用タブレット向けやゲーム機向けの販売が好調でした。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ販売は、主力商品が苦戦し低調でした。スタンプ用インクは、海外販売が増加したものの国内販売が苦戦し低調でした。乗馬用品販売は、価格改定の効果もあり好調でした。

(その他)

保険代理店は、新商品の販売が寄与し好調でした。コンテナ販売は、受注減少により不調でした。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は195,326百万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。

当中間連結会計期間末における自己資本比率は69.3%となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は91,517百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。その主な内容は、売上債権の減少6,449百万円や現金及び預金の増加3,324百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,413百万円等であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は103,809百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加4,507百万円や建設仮勘定の増加1,255百万円等であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は34,472百万円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。その主な内容は、その他流動負債の減少1,105百万円や短期借入金の増加129百万円等であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は25,183百万円(前連結会計年度比13.6%増)となりました。その主な内容は、繰延税金負債の増加2,547百万円や長期借入金の増加361百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は135,671百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加4,830百万円や利益剰余金の増加2,649百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,823百万円増加し、34,116百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金収入は、前中間連結会計期間に比べ、仕入債務の増加等により、2,842百万円増加し、9,690百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金支出は、前中間連結会計期間に比べ、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、877百万円減少し、2,741百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金支出は、前中間連結会計期間に比べ、自己株式の取得による支出の増加等により、5,959百万円減少し、5,529百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当中間連結会計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は623百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日 現在発行数(株) (2026年7月15日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	74,278,858	74,278,858	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	74,278,858	74,278,858	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	—	74,278,858	—	6,465	—	5,064

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	5,464	8.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,800	4.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,800	4.30
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	2,763	4.24
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	2,000	3.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,814	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,808	2.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,578	2.42
ニッケ従業員持株会	大阪府大阪市中央区瓦町3丁目3番10号	1,445	2.22
ニッケ協栄会	大阪府大阪市中央区瓦町3丁目3番10号	1,381	2.12
計	—	23,855	36.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,145,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,934,100	649,341	同上
単元未満株式	普通株式 198,958	—	—
発行済株式総数	74,278,858	—	—
総株主の議決権	—	649,341	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
2 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織株式会社	神戸市中央区 明石町47番地	9,145,800	—	9,145,800	12.35
計	—	9,145,800	—	9,145,800	12.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,023	32,347
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 27,637	※1 21,187
有価証券	2,300	1,800
商品及び製品	18,955	19,038
仕掛品	6,738	7,201
原材料及び貯蔵品	5,046	6,459
その他	3,067	3,558
貸倒引当金	△80	△76
流動資産合計	92,689	91,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,146	26,096
機械装置及び運搬具（純額）	6,959	6,632
土地	18,552	18,976
建設仮勘定	481	1,737
その他（純額）	699	766
有形固定資産合計	52,839	54,209
無形固定資産		
のれん	440	363
その他	1,417	1,501
無形固定資産合計	1,858	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	37,066	41,574
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	50	44
長期前払費用	214	199
退職給付に係る資産	1,840	1,867
繰延税金資産	1,533	1,399
その他	1,744	2,725
貸倒引当金	△83	△77
投資その他の資産合計	42,369	47,735
固定資産合計	97,067	103,809
資産合計	189,756	195,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,783	※1 9,887
短期借入金	11,602	11,732
1年内償還予定の社債	18	14
未払法人税等	2,398	2,267
賞与引当金	2,037	2,066
製品保証引当金	138	138
その他の引当金	3	21
その他	9,450	8,345
流動負債合計	35,433	34,472
固定負債		
社債	23	16
長期借入金	2,600	2,961
繰延税金負債	8,897	11,445
退職給付に係る負債	2,283	2,371
長期預り敷金保証金	6,983	7,050
資産除去債務	283	277
その他	1,099	1,060
固定負債合計	22,170	25,183
負債合計	57,603	59,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	3,910	3,940
利益剰余金	110,766	113,416
自己株式	△7,430	△11,358
株主資本合計	113,712	112,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,144	19,974
繰延ヘッジ損益	154	144
為替換算調整勘定	1,283	1,514
退職給付に係る調整累計額	1,359	1,299
その他の包括利益累計額合計	17,942	22,933
非支配株主持分	498	274
純資産合計	132,152	135,671
負債純資産合計	189,756	195,326

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	58,612	59,710
売上原価	42,569	42,754
売上総利益	16,042	16,956
販売費及び一般管理費	※ 1 11,122	※ 1 11,365
営業利益	4,920	5,590
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	439	455
為替差益	-	10
持分法による投資利益	50	49
付加価値税還付金	213	-
受取補償金	-	142
その他	158	199
営業外収益合計	899	902
営業外費用		
支払利息	76	91
為替差損	64	-
租税公課	47	45
社宅経費	36	38
その他	134	157
営業外費用合計	359	333
経常利益	5,461	6,158
特別利益		
固定資産売却益	-	60
投資有価証券売却益	-	749
特別利益合計	-	810
特別損失		
減損損失	15	-
関係会社株式売却損	-	80
事業構造改善費用	133	126
特別損失合計	148	206
税金等調整前中間純利益	5,312	6,762
法人税、住民税及び事業税	1,803	2,263
法人税等調整額	△68	△40
法人税等合計	1,735	2,222
中間純利益	3,576	4,539
非支配株主に帰属する中間純利益	33	27
親会社株主に帰属する中間純利益	3,543	4,512

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	3,576	4,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841	4,830
繰延ヘッジ損益	41	△6
為替換算調整勘定	△246	215
退職給付に係る調整額	△10	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	16
その他の包括利益合計	622	4,995
中間包括利益	4,198	9,535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,151	9,503
非支配株主に係る中間包括利益	47	32

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,312	6,762
減価償却費	1,974	2,195
減損損失	15	-
のれん償却額	113	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△154	△181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12	2
受取利息及び受取配当金	△477	△500
支払利息	76	91
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△49
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△749
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	80
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△62
固定資産除却損	25	13
売上債権の増減額 (△は増加)	6,640	6,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,181	△1,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,595	142
その他	△1,349	△1,463
小計	8,337	11,643
利息及び配当金の受取額	619	609
利息の支払額	△77	△91
法人税等の支払額	△2,084	△2,506
法人税等の還付額	52	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,848	9,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△3,855	△3,000
固定資産の売却による収入	9	269
投資有価証券の取得による支出	△150	△1,014
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△125
貸付けによる支出	△3	-
貸付金の回収による収入	0	0
事業譲渡による収入	367	-
保険積立金の解約による収入	-	88
出資金の償還による収入	-	43
その他	13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△2,741

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	690	301
長期借入れによる収入	2,700	300
長期借入金の返済による支出	△1,060	△151
社債の償還による支出	△10	△11
リース債務の返済による支出	△33	△21
自己株式の取得による支出	△0	△3,956
配当金の支払額	△1,653	△2,007
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	424	248
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△133	△231
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△482	-
その他	△10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	429	△5,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,595	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	33,419	31,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 37,015	※1 34,116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、(株)カコテクノス及びサンテック(株)を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった(株)ニッケ・マーキュリーの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計年度 (2026年5月31日)
受取手形	10百万円	23百万円
電子記録債権	288	511
支払手形	20	4
電子記録債務	250	255

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
給料	3,101百万円	3,286百万円
従業員賞与	796	840
法定福利費	682	699
退職給付費用	150	62
運賃・保管料	1,701	1,569
賃借料	460	524
減価償却費	251	292
広告宣伝費	416	443

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	36,043百万円	32,347百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1,000	1,800
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△28	△31
現金及び現金同等物	37,015	34,116

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月10日 取締役会	普通株式	1,655	24	2024年11月30日	2025年2月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月11日 取締役会	普通株式	1,173	17	2025年5月31日	2025年8月19日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月15日 取締役会	普通株式	2,010	30	2025年11月30日	2026年2月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月15日 取締役会	普通株式	1,172	18	2026年5月31日	2026年8月19日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	13,785	17,587	13,096	12,147	56,616	1,995	—	58,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	35	342	34	519	—	△519	—
計	13,891	17,622	13,439	12,182	57,136	1,995	△519	58,612
セグメント利益	443	1,206	3,357	583	5,590	150	△819	4,920

(注) 1. セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△840百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	13,682	19,623	12,882	11,198	57,386	2,323	—	59,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	56	426	34	618	—	△618	—
計	13,783	19,679	13,309	11,233	58,005	2,323	△618	59,710
セグメント利益	280	1,458	3,878	560	6,177	184	△772	5,590

(注) 1. セグメント利益の調整額△772百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△797百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	13,744	17,512	11,190	12,147	54,595	1,972	56,567
(2)その他の収益(注2)	40	74	1,905	—	2,021	23	2,044
計	13,785	17,587	13,096	12,147	56,616	1,995	58,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	13,640	19,533	10,836	11,198	55,210	2,303	57,513
(2)その他の収益(注2)	41	89	2,045	—	2,176	20	2,197
計	13,682	19,623	12,882	11,198	57,386	2,323	59,710

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益	51円37銭	68円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,543	4,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,543	4,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,977	66,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当金の支払

2026年7月15日開催の取締役会において、2026年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金総額	1,172百万円
1株当たり中間配当金	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年8月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月14日

日本毛織株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員
業務執行社員

公認会計士 ト 部 陽 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。